

令和7年 第4回定例会

意見書案

意見書案第1号	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書
意見書案第2号	「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県から市町村へ財政支援を求める意見書



意見書案第 1 号

介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について

標記について、別紙のとおり大仙市議会会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和7年12月10日

提出者 大仙市議会 教育厚生常任委員会
委員長 石 塚 柏



大仙市議会議長 後 藤 健 様

提出理由

必要なときに必要な介護が保障されるよう、介護保険料、利用料、居住費・食費などの費用負担の軽減、サービスの拡充による介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政に対する国庫負担の割合を大幅に引き上げることなどを求め、意見書を提出するものである。



介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書（案）

介護保険制度の開始から２５年。利用料や施設での居住費・食費の負担が重く、必要な介護サービスを受けられない人が増えている。家族の介護を理由とした介護離職は年間１０万人と高止まりのままである。介護事業所は低く据え置かれた介護報酬のもとで深刻な経営難に直面しており、２０２４年の倒産及び休廃業件数は７８４件と過去最多となった。特に、訪問介護は基本報酬の引き下げの影響で事業撤退が相次いでおり、訪問介護事業所がゼロになった自治体が増加している。介護現場の人手不足も深刻さを増しており、政府は２０２６年度に介護職員が２５万人不足する需要見込みを示しているが、有効な対策は講じられていない。肝心の処遇改善は遅々として進んでおらず、２０２４年度的全産業平均との賃金格差は、前年度月額が６万９千円から８万３千円へと大幅に広がっている。

こうした中、政府は、「利用料２割負担の対象拡大」や「ケアプランの有料化」、「要介護１、２の生活援助の保険給付外し」など、さらなる負担増・サービス縮小を検討している。これ以上の制度の後退は許されない。

すべての人が安心して介護を受け、介護従事者も尊重される制度の実現には、国の財政支援の強化による制度の抜本改革、介護職員の大幅な賃金の引き上げが不可欠である。介護保険制度の改善、憲法第２５条に基づいたケアが大切にされる社会の実現に向けて、下記事項の実現を求め、地方自治法第９９条の規定に基づき、意見書を提出する。

記

- １． 訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回し、介護報酬全体の大幅な底上げを図る再改定を至急行うこと。その際はサービスの利用に支障が生じないように、利用料負担の軽減などの対策を講じること。
- ２． 介護保険の利用に困難をもたらす利用料２割負担の対象拡大、ケアプランの有料化、要介護１、２の保険給付外し（総合事業への移行）などの見直しを行わないこと。
- ３． 全額国庫負担により、すべての介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと。
- ４． 必要なときに必要な介護が保障されるよう、介護保険料、利用料、居住費・食費などの費用負担の軽減、サービスの拡充による介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政に対する国庫負担の割合を大幅に引き上げること。

令和７年１２月 日

秋 田 県 大 仙 市 議 会

内閣総理大臣	高 市	早 苗	様
総 務 大 臣	林	芳 正	様
財 務 大 臣	片 山	さつき	様
厚生労働大臣	上 野	賢一郎	様
衆 議 院 議 長	額 賀	福志郎	様
参 議 院 議 長	関 口	昌 一	様



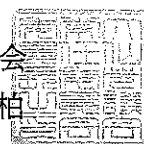
意見書案第 2 号

「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県から市町村へ
財政支援を求める意見書の提出について

標記について、別紙のとおり大仙市議会会議規則第14条第2項の規定により提出する。

令和7年12月10日

提出者 大仙市議会 教育厚生常任委員会
委員長 石 塚 柏



大仙市議会議長 後 藤 健 様

提出理由

「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県から市町村へ財政支援をすることを求め、
意見書を提出するものである。



「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県から市町村へ財政支援を求める意見書（案）

2025年10月現在、秋田県内では小・中学校完全給食無償化は5市5町3村（52パーセント）、費用の一部（半額など）を助成している自治体は1市2町（12パーセント）である。完全と一部無償化の合計では16市町村（64パーセント）となり、この一年間で過半数を超えた。

背景には急激に進む少子高齢化、コロナ禍、相次ぐ自然災害、急激な物価上昇による家計負担の増加に対して、子育て家庭を支援しようとする各市町村の並々ならぬ決意がある。また、実施には踏み切れないが、検討を開始している自治体も数多くある。高校生へ給食を提供（一部有料）し、子供たちや家族から大歓迎されている羽後町のような自治体もある。

文部科学省の調査では小・中学校などの学校給食を無償化している自治体は2023年度で全国775（43パーセント）、2017年度の76（4.4パーセント）から約10倍と急拡大している。東北では福島県が一部無償化を含めると98パーセントの自治体で実施している。また、青森県では、昨年10月から県として市町村を支援することを決め、すべての自治体で完全無償化となった。

無償化実施の最大の課題は財源である。実施市町村では様々な工夫がされている。一般財源のほか、ふるさと納税を活用したり、経費を安定的に確保するため、自治体独自の「学校給食無償化基金」を設置している自治体もある。また、「今年度は年度途中から完全無償化としたが、財源が厳しく、来年度も継続できるようにしている最中」などの自治体もある。実施に踏み切れない自治体では「住民から強い要望が寄せられ実施を検討しているが、財源確保が大きな課題。多額なので、現在その捻出に苦労している。」などの自治体もある。

高校卒業までの子供医療費無料化が2024年8月全市町村で実施されることになったが、その背景には秋田県が各自治体に所得制限を撤廃し、半額助成を決断したことがある。鈴木健太知事は選挙公約でも「学校給食費の無償料化」を掲げていたことから、市町村と二人三脚で無償化が実現できるよう英断を求めるものである。

以上の趣旨から下記事項について、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出する。

記

1. 「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県から市町村へ財政支援をすること。

令和7年12月 日

秋田県大仙市議会

秋田県知事 鈴木 健太 様